

Monthly Investment Information

投資情報マンスリー

CONTENTS

2P 今月の見通し

3P 参考銘柄

日本水産(1332)

パピレス(3641)

イビデン(4062)

東海カーボン(5301)

パナソニック(6752)

西武ホールディングス(9024)

6P 投資のヒント

No.106
2017.6.13

調査情報部

今月の見通し

■イエレンの憂鬱

6月2日に発表された5月の米雇用統計では、失業率が4.3%と16年ぶりの低水準となる一方、非農業部門の就業者数は13万8000人の増加と、市場予想を下回ったうえ、3月、4月の数字も下方修正された。労働市場の勢いが弱まっているとの見方があるものの、フィラデルフィア連銀のハーカー総裁は労働市場の需給ギャップはほとんどなくなったと分析し、完全雇用によって今後、賃金の上昇と物価の上昇が見込まれるとしている。だが、足元ではインフレ上昇率は鈍く、期待インフレ率も上がってきていない。

そんな中、連邦準備制度理事会（FRB）は6月13日と14日に、連邦公開市場委員会（FOMC）を開催する。CMEグループのFedウォッチによると、6月の利上げ確率は87%と、雇用統計発表前に比べ若干低下したものの、今年2回目の利上げ実施が確実視されている。しかし、市場の関心は終了後に予定されているイエレンFRB議長の見聞だ。一部経済指標に頭打ち感がみられるほか、ロシアゲート疑惑によるトランプ大統領の政策不安も影を落としている。今回、イエレン議長は次の利上げに向けた考え方を慎重な言葉を選んでコメントするとみられる。先のCMEによる7月以降の年内利上げ予想は50%を割り込むところまで低下してきている。

そして、もう一つ注目されるのが、再投資額の見直し、すなわちバランスシート縮小に向けた考え方だ。5月24日に公表された5月会合の議事録には、すでにバランスシート縮小に向けたロードマップが示されている。具体的な計画も示されており、再投資をやめる額（バランスシート縮小額）に毎月の上限（キャップ）を設け、それを3か月ごとに引き上げていき、キャップが一定水準に到達してからは、その額を維持してバランスシートが正常化するまでその水準を保つというものだ。今回の会合では5月に続き、このバランスシート縮小に向けたより具体的な方策が話し合われ、決定後は粛々とバランスシート縮小を進めていくとみられる。一方、政策金利は経済情勢を勘案し、そのペースを調整する、これまでの方針を変えない見通しだ。ゴールドマン・サックスはバランスシート縮小計画を9月のFOMCで発表すると予想しており、従来の12月から前倒した。一方、年内3度目の利上げについては従来の9月予想から12月に先送りしている。

利上げとバランスシート縮小は金融政策の正常化を意味するとともに、金融緩和解除に本格的に舵を切ったこ

とを示すものだ。また、欧州も緩和解除に傾き始めている。マーケットはこれまで世界的な金融緩和を背景とした金余りを梃に上昇を続けてきた。金融相場から業績相場へのキャッチアップが波乱なく移行されることが期待されよう。

■6月初旬、日経平均は大台回復

5月中旬以降の東京株式市場は、急落の後、もみ合いを経て、急反発した。トランプ大統領のロシアゲート疑惑で急落したものの、地政学的リスクの後退や旺盛な押し目買い意欲に加え、内外の長期資金流入がきっかけとなって一段高を演じ、6月2日に日経平均は1年半ぶりに2万円の大台を回復した。米国株式市場はトランプ大統領の政治リスクを嫌気して、一時大統領選以降最大の下落を記録したものの、長期金利の低位安定を背景に戻り歩調となった。NYダウは6月2日、3か月ぶりに再び最高値を更新した。為替市場でドル円は、米政治リスクの高まりで進んだ円高も、一旦終息したが、米長期金利の低下とともに、再び1ドル110円を割り込む円高が進んだ。一方、ユーロ円は域内の政治リスク後退や堅調な景気実態を映して、ユーロが強含みとなり、1ユーロ124円台で強含みの推移となった。

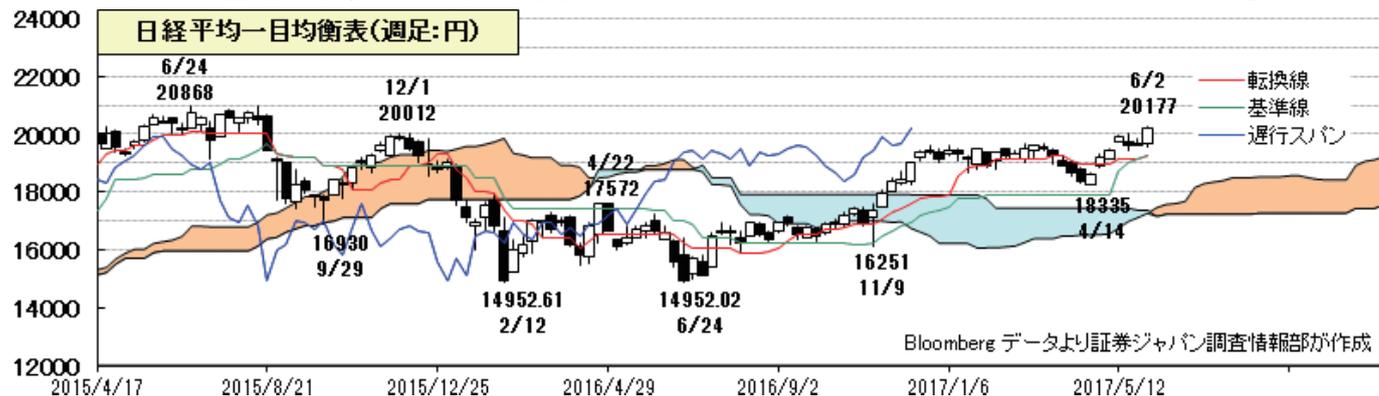
■6月中旬以降の相場は次第高の展開か

6月中旬以降の東京市場は、じり高歩調となろう。新規材料に乏しいものの、国内景気や企業業績の堅調が下支えとなるうえ、日本株の割安感や出遅れ感が意識され、戻り待ちの売りをこなしつつ、次第高の展開となろう。米国市場は政治リスクがくすぶるものの、景気や企業業績の底堅さを背景に、NYダウは上値追いの動きとなろう。為替市場でドル円は、FOMC通過で債券買いも一巡するとみられ、徐々にドルが強含みとなって、緩やかな円安基調となろう。レンジは1ドル108円～114円となろう。ユーロ円は、政治リスクが後退し、域内景気の堅調さからユーロ強含みの展開が続こう。1ユーロ122円～127円のレンジとなろう。

■15年6月高値を目指す動きに

テクニカル面で日経平均は、一昨年12月1日高値（20012円）を上回ったことから、同年6月24日高値（20868円）を中期的に目指す動きとなろう。また、3月13日高値（19633円）から4月14日安値（18335円）までの押しの倍返し（20931円）も戻りめどとして意識されよう。一方、下値は13週線（19323円：8日現在）や週足一目均衡表の転換線（19256円：同）などとなろう。

【大谷 正之】



Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

参考銘柄

日本水産（1332・東1）過去最高益を更新

決算期	売上高(億円)	営業利益(億円)	経常利益(億円)	当期利益(億円)	一株利益(円)	配当金(円)
連 2016. 3	6371.64	194.42	206.96	123.07	44.55	5.00
連 2017. 3	6359.53	226.46	248.84	142.16	48.02	6.00
連 2018. 3 日経予想	6560.00	240.00	260.00	200.00	64.21	8.00

■水産・食品事業が好調

前期の営業利益及び当期利益は過去最高を更新した。フィレやすりみ市況が低迷した北米の苦戦、ファインケミカル事業が減益だったものの、サケ・マス市況の大幅な回復、円高や主力原料価格の低減などで、水産、食品事業がともに好調だった。今期の営業利益は240億円と連続して過去最高益を見込む。将来の成長に向けた積極投資（医薬品原料、機能性食品）によりファインケミカル事業が2期連続の減益となりそうだが、全社ベースでのコスト削減効果、南米のサケ・マス養殖事業の好調が続く他、北米ですけそうだらの卵率回復とコスト削減効果、冷凍食品など国内の食品事業の好調が予想されるため。

■養殖に注力中

水産事業では養殖に注力中。当社のブリは非常に評価が高いが、差別化した養殖（養殖の高度化）を推進している。今下期から完全養殖本まぐろの販売を開始する予定で、2018年度

に500トンの生産を計画。また、銀鮭は境港で1900トン、佐渡で500トンと前期比で大幅な増産を見込む。8日にはマダコの完全養殖の技術構築に成功したと発表している。

【増田 克実】



パピレス（3641・東JQ）売上拡大、シェアアップに注力

決算期	売上高(億円)	営業利益(億円)	経常利益(億円)	当期利益(億円)	一株利益(円)	配当金(円)
連 2016. 3	104.52	10.19	9.99	6.51	264.84	15.00
連 2017. 3	141.41	16.57	16.40	11.34	231.30	10.00
連 2018. 3 日経予想	175.25	18.12	18.33	12.70	129.46	5.00

■急成長

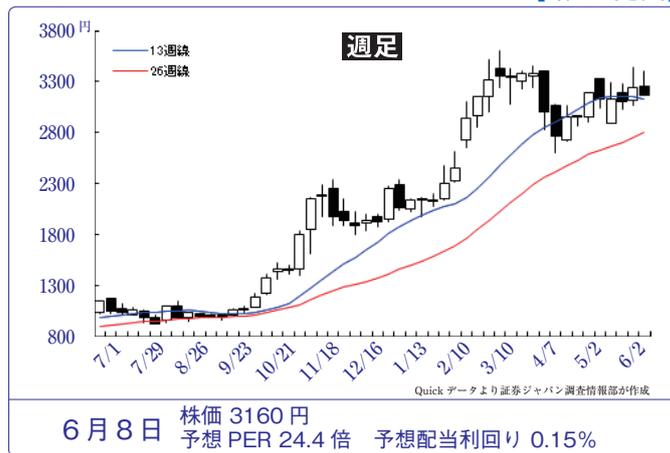
前期の売上高は前年比35.3%増と大幅に伸びた。TVCMやインターネット広告等での認知度向上、キャンペーンの実施、大手出版社のコミックを中心としたコンテンツの充実などで新規顧客数が増加した他、ユーザーニーズに対応した諸施策による差別化戦略なども奏功した。主力の電子書籍のレンタルサイト「Renta!」が会員数300万人突破（2月）するなど好調だった他、電子書店「パピレス」も堅調に推移した模様だ。利益面では、売上高拡大のために広告宣伝費を強化している他、競争激化で著作権料なども高止まりの傾向ながら、対売上高比で抑制し、営業利益は前年比62.5%増の16.57億円と会社計画を上回った。今期も増収、増益を見込む。電子書籍市場が拡大する中で、売上高の拡大、シェアアップを目指しており、広告宣伝費など先行投資を積極化する方針。

■ユーザーニーズ、市場拡大に対応したサービスを強化

「Renta!」ではサービス・販促を強化。昨年末から人気コミックの『テンプリズム』、『ニブンノイクジ』でタテコミ（スマホに対応し、縦スクロールで閲覧出来る表示）を開始した他、各種特集イベントの強化や

漫画を朗読するバラエティ番組なども行っている。また、実用書の読みたい一部分だけを購入出来る「犬耳書店」のオープン、小説の文章を短く区切り、画像を追加した「絵ノベル」、コミックの動画化の「コミックシアター」など、次世代コンテンツを相次いで開発、今後の市場拡大、イノベーションに前もって対応している。

【増田 克実】



イビデン（4062・東1）デンソーと資本業務提携を発表

決算期	売上高(億円)	営業利益(億円)	経常利益(億円)	当期利益(億円)	一株利益(円)	配当金(円)
連 2016. 3	3141.19	225.70	207.98	75.30	55.29	35.00
連 2017. 3	2664.59	71.41	23.01	△ 628.48	△ 472.26	35.00
連 2018. 3 日経予想	2900.00	160.00	170.00	110.00	78.62	35.00

■前期業績は苦戦

フリップチップ（F C）・パッケージやビルトアップ基板などの電子部品と、ディーゼル車向け黒煙除去装置（D P F）が二本柱。同社は先に、デンソーと次世代自動車部品などの共同開発で、資本業務提携を発表している。17年3月期業績は売上高が前年比15.2%減の2664.5億円、営業利益が同68.4%減の71.4億円となった。電子事業はP C・タブレットの低迷に加え、スマホ市場の成長鈍化による競争激化で前年比32.9%減収、営業損失36.4億円と落ち込んだ。セラミック事業はD P Fが自動車市場の堅調を背景に受注数量は伸びたが、商品構成差や販価の下落で苦戦した。当期純利益は固定資産の減損処理に伴い628億円の大幅な赤字となった。

■今期は回復期待

18年3月期業績は売上高2900億円（前期比8.8%増）、営業利益160億円（同124.0%増）を計画している。電子事業は最先端分野での

シェア拡大に加え、I o Tや車載、データセンター向けなど新規顧客の開拓を進め、部門営業利益50億円へ86億円の改善を図る。セラミック事業は欧州を中心に世界的な排ガス規制の流れを追い風に、前期比15.7%増益を計画している。

【大谷 正之】



東海カーボン（5301・東1）カーボンブラック好調

決算期	売上高(億円)	営業利益(億円)	経常利益(億円)	当期利益(億円)	一株利益(円)	配当金(円)
連 2015.12	1048.64	40.88	43.17	24.84	11.65	6.00
連 2016.12	885.80	11.31	17.02	△ 79.29	△ 37.20	6.00
連 2017.12 日経予想	950.00	67.00	78.00	82.00	38.47	8.00

■半導体市場の回復寄与

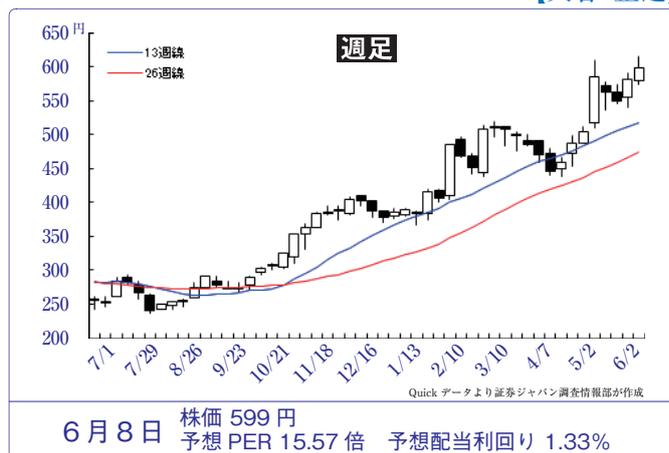
炭素製品の大手で、タイヤ用カーボンブラックで国内シェアトップ。また、電炉用黒鉛電極や太陽電池向け材料なども手掛けている。17年12月期第1四半期（1-3月）業績は売上高が前年同期比6.5%増の241.0億円、営業利益が同219.3%増の17.8億円となった。カーボンブラック事業は販売量増加に伴う稼働率向上で前年同期比19.6%増収、32.4%営業増益となった。黒鉛電極事業は構造的な需給不均衡による販価下落が響き、同7.0%減収、18.8%営業減益となった。ファインカーボン事業は太陽電池、半導体市場の回復傾向を受け、同1.2%減収ながら、営業損益は前期の8億円の赤字から0.4億円の黒字に転換した。工業炉と関連製品事業は電子部品業界やガラス業界、中国の電力インフラ向けに堅調で、同2.7%減収ながら、29.0%の営業増益となった。

■会社計画は上方修正

会社側ではカーボンブラックの好調を背景に、6月中間期および通期の見通しを上方修正した。売上高は中間期で従来計画比40億円増の470億円、

通期は同60億円増の950億円へ、同じく営業利益は中間期で13億円増の31億円、通期は15億円増の67億円に引き上げた。しかし、第1四半期の営業利益の中間計画に対する進捗率は57.4%となっており、上振れ余地を残した計画とみることもできよう。

【大谷 正之】



パナソニック (6752・東1) 先行投資の収穫期入りか

決算期	売上高(億円)	営業利益(億円)	税引前利益(億円)	当期利益(億円)	一株利益(円)	配当金(円)
連 2016. 3 SEC基準	75537.17	4157.09	2170.48	1932.56	83.40	25.00
連 2017. 3 IFRS基準	73437.07	2767.84	2750.66	1493.60	64.33	25.00
連 2018. 3 日経予想 IFRS基準	78000.00	3350.00	3250.00	1600.00	68.60	25.00

■前期は実質ベースで増益

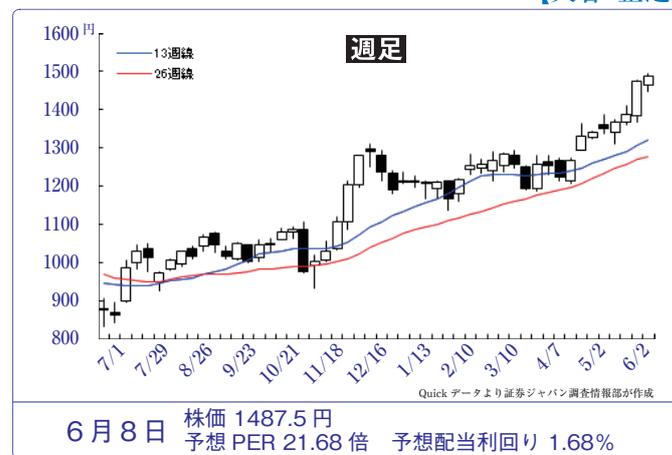
17年3月期の売上高は前年比3.7%減の73437億円、営業利益はIFRS基準で同20.2%増の2767.8億円。円高による影響が大きく減収も、実質ベースでは増収。営業利益はハスマン社の寄与のほか、家電の高付加価値商品シフト、車載・産業向けシステムの好調、合理化効果などに加え、訴訟関連費用や事業構造改革費用の減少で、増益を確保したものの、先行投資負担の増加や為替の影響で実質は減益だった。

■車載電池は需要増に対応

18年3月期は売上高78000億円(前期比6.2%増)、営業利益3350億円(同21.0%増)を目指す。為替前提は1ドル110円、1ユーロ120円。家電事業ではアジアを中心に高付加価値商品の強化を図るほか、B2B事業ではハスマン社の収益性を強化していく。また、住宅事業ではパナホームの完全子会社化によりサービス拡大に力を入れる。さらに、IoT分野では事業の成長と高収益化を図る。さらに、車載分

野では次世代コックピットシステムや先進運転支援システムの開発を強化するほか、車載電池も日・米・中の三極で生産体制を拡充し、需要増に対応していく。今期も固定費の増加が利益を圧迫するものの、いよいよ先行投資の収穫期に移りつつあるようだ。

【大谷 正之】



西武ホールディングス (9024・東1) 資産価値向上に期待

決算期	営業収益(億円)	営業利益(億円)	経常利益(億円)	当期利益(億円)	一株利益(円)	配当金(円)
連 2016. 3	5080.81	659.56	585.25	572.07	167.89	17.00
連 2017. 3	5120.09	624.56	574.72	475.64	149.39	23.00
連 2018. 3 日経予想	5420.00	632.00	546.00	408.00	130.03	23.00

■RevPAR アップ

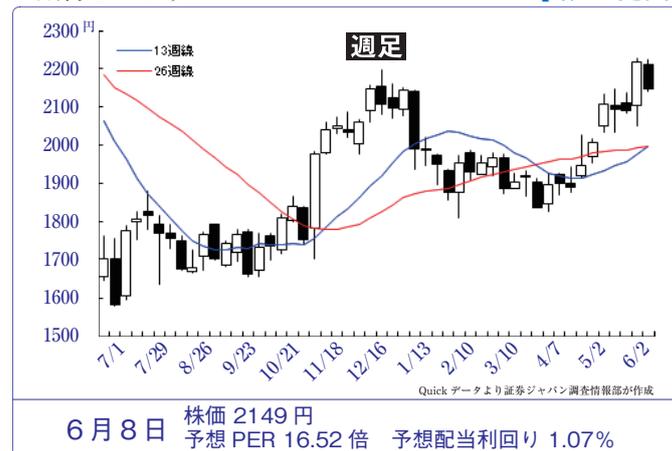
前期の営業利益は前年比5.3%減の624億円。東京ガーデンテラス紀尾井町の開業費用やグランドプリンスホテル高輪のリニューアル工事によるホテルの営業休止等の影響があったものの、ホテルのRevPAR(客室1室1日当たり収入)が前年比4%増(シティホテルで同2.8%増、リゾート同7.1%増)と業界平均を上回ったとみられる他、鉄道事業の堅調、一過性の高利益率工事などがあった建設事業の好調もあって期初の会社計画を大きく上回った。今期の営業利益は前年比で微増益を見込む。前期あった一過性要因がなくなる(103億円)ものの、ホテル・レジャー、不動産事業の好調でカバーできるとみられる。

■ホテル事業を一段と強化

グループ中期経営計画を発表。2020年3月期に売上高5800億円、営業利益732億円が目標。最大の強みである保有資産を有効活用していく他、グループ内外との連携強化、マーケティング機能の強化、効率的な設備投資などを実施する計画。国内最大規模を誇るホテル事業は、更なるシェアアップを目指す。最高級ホテル「ザ・プリンスギャラリー東京紀尾井町」を昨年7月に開業した他、高級ホテル「ザ・プリンス」、「グランドプリンスホテル」などバリューアッ

プする予定で、RevPARを一段と引き上げる方針。また、増加する外国人観光客の多様なニーズにも対応、宿泊特化型の中価格帯ゾーンに新たに参入する計画。不動産事業では、商業施設、オフィスビル、住宅などのプロジェクトが相次いで予定されている他、高輪・品川エリア、芝公園エリアなどの再開も検討中。東京五輪に向けて同社の資産価値の向上が期待されよう。

【増田 克実】



投資のヒント

テクニカル的に好位置にあり今期予想ROEが高水準である主な好業績銘柄群

ROEは株主資本に対する利益の割合で、資本効率を示す指標である。17年3月期実績で見ると東証1部3月期決算企業の約31.7%に相当する462社が10%以上の水準にある。今回は今期予想ROEが高水準で業績変化率が高い銘柄を選別したが、テクニカル的にも好位置にある銘柄が多く存在しており、中長期スタンスで注目したい。【野坂 晃一】

表. テクニカル的に好位置にあり今期予想ROEが高水準である主な好業績銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER(倍)	実績PBR(倍)	予想利回り(%)	予想営業利益伸率(%)	今期予想ROE(%)	信用倍率(倍)	13週乖離率(%)	26週乖離率(%)
2427	アウトソシ	5300	20.5	5.36	1.60	67.5	40.1	1.42	17.27	28.57
6191	エボラブルA	3025	85.7	20.02	-	62.0	23.4	-	9.45	7.59
6728	アルバック	6170	14.1	3.29	0.72	59.5	25.2	5.95	13.10	28.29
8136	サンリオ	2194	23.8	3.52	3.64	56.4	14.8	1.54	5.62	1.10
2353	日本駐車場	163	28.9	7.48	2.30	51.7	27.6	7.21	8.95	5.91
3662	エイチーム	3035	26.6	10.34	0.65	49.2	38.7	1.50	7.41	20.07
6507	シンフォニア	368	11.1	1.55	1.90	45.6	13.9	3.74	12.40	18.51
6702	富士通	787.8	11.1	1.83	1.39	43.6	16.5	1.61	8.49	12.93
8035	東エレク	16680	16.7	4.25	2.97	38.7	25.3	1.25	21.26	33.23
3415	T-BASE	3730	41.4	18.79	-	36.2	45.3	-	16.12	26.52
6058	ベクトル	1784	44.8	9.45	0.39	36.0	21.1	300.45	18.94	32.04
2492	インフォMT	864	65.0	11.40	0.75	33.1	17.5	0.86	22.79	28.89
6146	ディスコ	20060	23.9	3.98	1.99	27.6	16.6	0.83	12.22	20.69
9416	ビジョン	5540	43.1	5.89	-	24.5	14.3	1.43	27.03	43.53
7575	日本ライフL	4210	23.4	7.54	0.89	23.3	32.2	37.22	51.42	71.15
3064	モノタロウ	3760	58.8	26.09	0.58	22.2	46.6	1.17	5.25	16.89
3092	スタートトゥ	2893	40.6	30.64	1.00	21.7	75.5	0.33	13.32	21.35
3762	テクマト	1795	22.2	6.47	1.00	21.7	29.1	2.40	19.65	36.88
2175	エスエムエス	3310	42.2	8.38	0.39	20.1	19.8	0.66	13.27	19.62
2317	システナ	2260	18.3	3.77	1.85	19.3	20.5	0.81	14.43	22.75
3391	ツルハHD	12270	25.1	3.58	0.88	18.4	14.6	0.28	7.33	10.34
3254	プレサンス	1416	6.8	1.40	1.76	17.0	20.5	1.31	2.12	1.25
8876	リログループ	2243	32.0	8.55	0.93	16.9	26.7	0.52	14.69	25.32
9962	ミスミG	2461	31.3	4.38	0.79	16.9	14.0	0.19	12.30	17.47
2413	エムスリー	3205	56.0	15.47	0.34	15.8	27.6	3.84	9.15	8.75
2222	寿スピリッツ	3875	38.2	9.46	0.77	15.7	24.7	0.41	23.85	33.12
7550	ゼンショHD	2055	31.5	4.48	0.87	15.5	14.2	0.37	6.62	6.90
9843	ニトリHD	16630	27.0	4.71	0.55	15.4	17.4	0.76	11.08	19.55
6383	ダイフク	3400	21.7	2.97	1.38	15.2	13.7	1.19	14.32	23.25
2379	ディップ	2495	19.7	9.42	1.56	15.1	47.7	1.46	2.28	3.07
5929	三和HD	1248	14.7	2.03	2.40	14.6	13.8	0.32	10.57	12.28
6594	日電産	11860	28.0	4.14	0.75	14.0	14.8	1.39	11.73	12.30
9627	アインHD	8120	28.9	4.28	0.61	14.0	14.8	0.17	1.00	0.48
6183	ベル24HD	1094	15.0	1.99	3.29	13.8	13.2	-	6.53	8.82
2157	コシダカHD	2637	19.5	3.49	1.28	13.7	17.9	4.32	3.39	10.20
9678	カナモト	3335	10.9	1.49	1.49	13.2	14.0	2.12	9.38	9.93
6981	村田製	16020	19.5	2.51	1.62	12.3	12.8	3.80	3.50	2.35
3288	オープンH	3380	8.5	2.63	1.77	11.7	30.8	0.58	14.48	18.56
9449	GMO	1458	21.1	4.23	1.57	11.7	20.2	5.36	7.88	1.26
2183	リニカル	1659	23.5	9.20	0.66	11.1	39.1	5.79	12.04	16.88
6941	山一電機	1953	18.1	2.30	1.02	10.5	12.7	0.57	21.56	34.41
7272	ヤマハ発	2948	13.7	1.89	2.20	10.5	14.0	0.32	8.99	11.80
7453	良品計画	29340	27.1	5.05	1.10	10.5	18.6	0.35	12.36	21.34

※指標は6/8時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

投資にあたっての注意事項

● 手数料について

- 国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2420% (税込) (但し、最低 2,700 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合は 1 取引につき 540 円 (税込)、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,080 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,620 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※ 1 日定額コースは、取引回数 (注 1) が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 21,600 円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注 2)

注 1 取引回数 = 約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

- 外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大 1.2960% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。
- 非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。
- 投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。
- 外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

● リスクについて

- 株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。

- 債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

- 投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

- お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

- 銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

- 本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2017 年 6 月 9 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

● 当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 170 号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2017 年 6 月 9 日

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

子供の将来に向けた資産運用

平成 28 年からジュニア NISA 口座開設が可能となります。
平成 28 年 1 月から申込み受付開始、4 月より運用可能。

ジュニア NISA 始めるなら 証券ジャパン

お子様やお孫様の長期にわたる資産形成のための制度です
お子様やお孫様の将来に向けて、分散・長期投資など是非ご相談ください。

■投資可能期間

平成 28 年 4 月から平成 35 年末まで (注 1)

■運用管理

親権者等が未成年者のために代理して運用を行う。
18 歳 (注 2) までは払出し制限があります。(注 3)

非課税期間は
投資した年から 5 年間
投資額からの収益
(売却益・配当等)
は非課税



日本に住む
0 歳～19 歳の未成年者が
口座開設できます
親権者等が代理で
資産運用します

投資上限は
毎年 80 万円まで
5 年間最大
400 万円

●ご注意点

- 口座開設者が 18 歳 (注 2) になるまでにジュニア NISA 口座から払出しを行う場合は過去の利益に対して課税され、ジュニア NISA 口座を廃止することになります。(注 3)
- ジュニア NISA 口座は 1 人 1 口座。
- ジュニア NISA 口座開設後は、金融機関の変更ができません。(廃止後の再開は可能です。)
- 収益 (売却益・配当金等) が発生しても非課税となりますが、損失が発生してもその損失はないものとみなされ、損益通算や損失の繰越控除はできません。
- ジュニア NISA 口座開設には、マイナンバーの登録が必要です。

(注 1) 平成 35 年末以降、当初の非課税期間 (5 年間) の満了を迎えても一定の金額までは、20 歳になるまで引き続き非課税で保有できます。

(注 2) 3 月 31 日時点で 18 歳である前年の 12 月 31 日まで払出しが不可となります。

(注 3) 災害等やむを得ない場合には、非課税での払出しが可能です。(ジュニア NISA 口座を廃止することになります。)

※詳細につきましては、営業店または担当者に必ずご確認ください。

サービスネットワーク

 証券ジャパン ホームページ
<http://www.secjp.co.jp/>

■本 社

〒 103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 2210 (代表)

■日本橋本店営業部

〒 103-0027 東京都中央区日本橋3-8-2 新日本橋ビル
電話 03 (3274) 5353

■日本橋八重洲営業部

〒 103-0027 東京都中央区日本橋3-8-2 新日本橋ビル
電話 03 (3274) 4776

■沼津支店

〒 410-0801 静岡県沼津市大手町 3-9-1
電話 055 (956) 3700

■藤沢支店

〒 251-0025 神奈川県藤沢市鶴沼石上 1-5-2
電話 0466 (25) 3631

■溝ノ口支店

〒 213-0002 神奈川県川崎市高津区二子 5-8-1
電話 044 (811) 2141

■柏支店

〒 277-0842 千葉県柏市末広町 4-1-3
電話 04 (7147) 2001

■神楽坂支店

〒 162-0825 東京都新宿区神楽坂 1-1-5
神楽坂 1 丁目ビル
電話 03 (3267) 5211

■元住吉支店

〒 211-0025 神奈川県川崎市中原区木月 1-29-17
電話 044 (433) 8381

■インターネット営業部

〒 103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 3446

■同業営業部

〒 103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 2215

■IFA営業部

〒 103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (6324) 3998